

(ご参考)

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス 上場取引所 東証一部
 (株式会社マツモトキヨシ)
 コード番号 3088 U R L <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本南海雄 T E L (047) 344 - 5110
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小松栄二 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	193,369	18.3	6,998	23.5	7,610	17.9	2,442	-
18年9月中間期	163,502	3.7	5,665	11.1	6,456	8.2	509	-
19年3月期	345,460	-	13,857	-	15,454	-	4,133	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	47	73	-	-
18年9月中間期	9	52	-	-
19年3月期	77	55	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 87百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	208,425		96,033		45.7	1,861	10	
18年9月中間期	197,029		97,081		48.9	1,799	87	
19年3月期	204,391		94,728		46.0	1,836	69	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 95,238百万円 18年9月中間期 96,425百万円 19年3月期 93,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	12,991		4,834		632		27,058	
18年9月中間期	10,643		7,185		3,593		25,711	
19年3月期	16,964		15,971		7,305		19,534	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	20	00	30	00
20年3月期	10	00	-	-	30	00
20年3月期(予想)	-	-	20	00	-	-

(注) 19年3月期及び20年3月期中間期末の配当は株式会社マツモトキヨシが実施し、20年3月期(予想)の期末配当は、株式会社マツモトキヨシホールディングスで実施する予定です。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	397,000	14.9	14,700	6.1	16,100	4.2	7,000	69.4	136	79

(注) 上記の予想は、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)であり、平成19年10月1日付「平成20年3月期の業績予想について」で公表いたしました予想数値と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 53,579,014株 18年9月中間期 53,579,014株 19年3月期 53,579,014株
 期末自己株式数 19年9月中間期 2,405,782株 18年9月中間期 5,419株 19年3月期 2,405,677株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,333	7.8	6,560	22.1	7,202	14.4	2,502	-
18年9月中間期	157,022	3.9	5,372	8.8	6,295	4.5	539	-
19年3月期	318,644	-	13,014	-	14,562	-	3,949	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	48	90
18年9月中間期	10	07
19年3月期	74	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	197,647		94,405		47.8	1,844	82	
18年9月中間期	182,233		95,681		52.5	1,785	99	
19年3月期	189,897		93,090		49.0	1,819	13	

（参考）自己資本 19年9月中間期 94,405百万円 18年9月中間期 95,681百万円 19年3月期 93,090百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,400	-	100	-	100	-	59	-	1	15

（注）上記の予想は、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年3月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年3月31日）であります。なお、個別業績予想につきましては、平成19年10月1日付「平成20年3月期の業績予想について」で公表いたしました予想数値を修正しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年10月1日付で株式移転の方式により、株式会社マツモトキヨシの完全親会社として株式会社マツモトキヨシホールディングスを設立いたしました。平成20年3月期末配当金及び業績予想は株式会社マツモトキヨシホールディングスとして記載しております。
- 平成20年3月期の連結業績予想は、平成19年10月1日付「平成20年3月期の業績予想について」で公表いたしました予想数値と変更はありませんが、個別業績予想につきましては、予想数値を修正しております。なお、個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月19日公表の「株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業の承継に関する会社分割契約書の締結、および個別業績予想の修正について」をご参照ください。
- 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における日本経済の現状は、輸出産業を中心とした好調な企業業績、設備投資の拡大などを背景に緩やかながらも回復基調が続いております。

一方、雇用情勢の改善は見られるものの、特別減税の廃止や年金問題、輸入原材料価格の高騰や原油高などの懸念材料も多く、個人消費は依然として伸び悩んでおります。

このような環境の中、当社グループは「薬粧事業の更なる強化・拡大を図るため継続的に成長できる企業体質の確立」を目指し、温度マーチャンダイジングによる地域別の細かな対応、プライベートブランド（MKカスタマー）商品の拡販、ノンプリントプライス商品の展開強化、シーズン商品に対する展開計画のタイムリーな追加/修正、改装による既存店舗の活性化とともに、郊外型ドラッグストア店舗の改善に注力したことにより、業績は順調に推移いたしました。なお、FC及び子会社などへの卸売が拡大しているため、売上総利益率が低下しておりますが、小売段階での売上総利益率は順調に改善が図られております。

新規出店に関しましては、地代家賃の高騰/優良物件の不足などにより、マツモトキヨシ直営店として17店舗、同じくFC店4店舗、子会社は株式会社ぱぱす6店舗、株式会社エムケイ東日本販売6店舗、株式会社健康家族2店舗、株式会社トウブドラッグ1店舗、株式会社マックス1店舗の合計37店舗、そのうち、重点地域としている関東以西への出店は11店舗（FC店3店舗含む）となりました。

さらに、株式会社中島ファミリー薬局（長野県）、株式会社イタヤマメディコ（山梨県）、株式会社ミドリ薬品（鹿児島県）とそれぞれ新規FC契約を締結し、FC事業に関しても着実に拡大を続けております。

なお、既存店舗の改装や不採算店舗の閉鎖も、今後の継続的成長に向け実行しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,933億69百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は69億98百万円（同23.5%増）、経常利益は76億10百万円（同17.9%増）、中間純利益は24億42百万円（前年同期5億9百万円の中間純損失）となりました。

(当期の見通し)

当社グループは、平成19年10月1日をもちまして、株式移転により持株会社体制に移行し、持株会社である「株式会社マツモトキヨシホールディングス」を設立いたしました。

これに伴い、株式会社マツモトキヨシは平成20年1月に会社分割という手法を使い、グループ全体の管理監督に関する業務を株式会社マツモトキヨシホールディングスに移管し、子会社と並列の事業会社となって地域密着型の経営に邁進いたします。

当期の業績につきましては、昨年下半年より取り組んでまいりました温度マーチャンダイジングによる地域/業態別の細かな情報分析の定着、これまでに締結いたしましたFC契約による卸売の拡大、改装による既存店舗の活性化、不採算店舗の閉鎖など、平成21年度以降の成長に向けた足場固めの初年度として順調に推移しておりますが、個人消費の伸び悩み、原油価格/輸入原材料の高騰に関連する仕入価格の上昇などを想定し、平成19年10月1日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比較して40億34百万円増加し、2,084億25百万円となりました。これは、投資有価証券の増加20億60百万円、現金及び預金の増加74億72百万円等があった一方、在庫管理を徹底したことによるたな卸資産36億5百万円の減少並びに売却及び減損損失の計上による土地13億54百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比較して27億29百万円増加し、1,123億92百万円となりました。これは連結子会社及びF C等に対する商品供給のための仕入が増加したことに伴う支払手形及び買掛金35億92百万円の増加、コマーシャル・ペーパー40億円及び長期借入金33億26百万円の増加があった一方、1年内長期借入金53億47百万円及び未払法人税等23億2百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して13億4百万円増加しましたが、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が53億64百万円（前年同期比14.9%増）となり、減価償却費及び減損損失、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加があった一方で、出店のための有形固定資産の取得、差入敷金保証金等の取得、また、投資有価証券の取得があったことなどから、前中間連結会計期間に比べ13億46百万円増加し、270億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129億91百万円（同22.1%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が53億64百万円（同14.9%増）と順調に推移したことに加え、在庫管理の徹底によるたな卸資産の減少額36億5百万円、連結子会社及びF C等への商品供給増加に伴う仕入債務の増加額37億90百万円があった一方、法人税等の支払額48億49百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億34百万円（同32.7%減）となりました。これは、新規出店のための有形固定資産の取得による支出13億6百万円、開店前差入敷金保証金の増加による支出8億49百万円及び投資有価証券の取得による支出24億34百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億32百万円（同82.4%減）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの純増加額40億円及び長期借入れによる収入40億円がありましたが、長期借入金の返済による支出60億20百万円、配当金の支払額10億23百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	53.1	53.0	46.0	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	93.1	97.6	67.6	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.8	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.3	70.0	93.9	92.7

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主利益重視の見地から、成長に見合った長期・安定的な利益配分を目指しております。したがって、経営基盤の強化並びに将来の長期的な事業展開を見定めた上で、業績に応じた配当を実施してまいります。

当社は、中間期末日及び期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしており、方針の変更はありません。

上記の方針に基づき、当事業年度の中間配当につきましては、当初の予定通り1株10円を実施させていただきます。内部留保金につきましては、新規出店に伴う設備資金及びM & A戦略の実施のため有効的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

法的規制について

・ 出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・ 薬事法等による規制について

医薬品等を販売するに当たり、薬事法上、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出が必要となります。その主なものは、薬局開設許可、保険薬局指定、医薬品一般販売業許可、薬種商販売許可、高度管理医療機器等販売業許可です。また、店舗における医薬品の販売についても、薬事法上、規制がなされています。

このため、これらの規制が改正された場合、その内容によっては、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師確保について

薬事法では、店舗ごとに薬剤師を配置することが義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと定められております。このため、店舗拡大に際しては薬剤師を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

なお、改正薬事法（平成18年6月改正）が平成21年4月に施行され、医薬品の販売は薬剤師・登録販売者が行わなければならないことになるので、薬剤師に加えて登録販売者の確保も重要となります。

調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。しかしながら、調剤薬の欠陥、調合過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

当社グループは積極的な出店を進めておりますが、出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の継続的成長のための既存店舗の改装及び不採算店舗の閉店により、特別損失が発生する可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループは、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材について

代表取締役社長を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人員確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

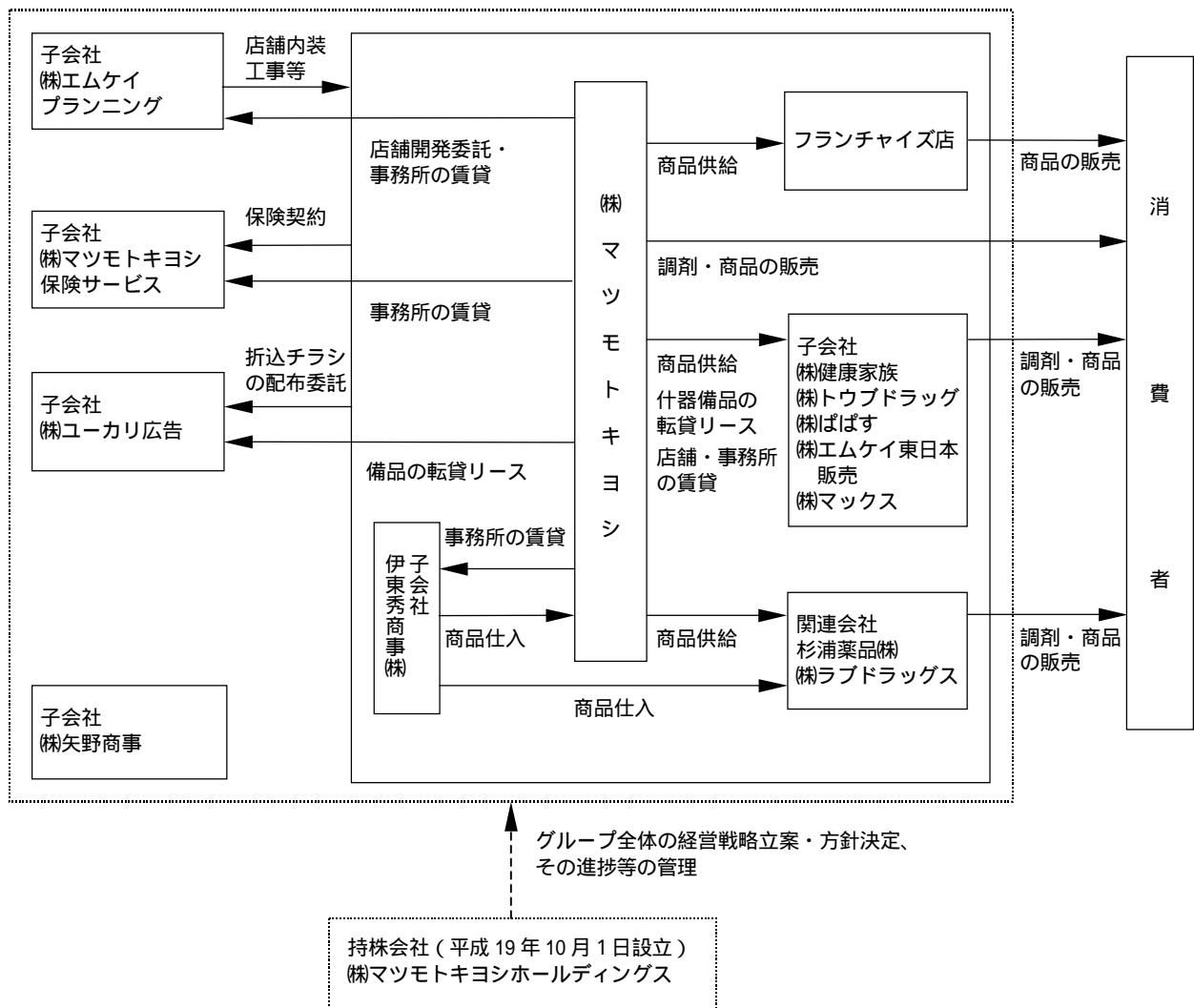
当社グループ（株式会社マツモトキヨシ及びその関係会社）は、医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等を販売する子会社10社及び関連会社2社により構成されており、平成19年9月30日現在における事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

なお、平成19年10月1日を期日として、グループ全体の経営戦略立案とその進捗管理を主な目的とし、株式会社マツモトキヨシの完全親会社となる株式会社マツモトキヨシホールディングスを設立いたしました。また、株式会社矢野商事は平成18年7月に解散し、現在特別清算中であります。

事業部門の名称	会社名
薬粧部門	(株)マツモトキヨシ、(株)健康家族、(株)トウブドラッグ、(株)ぱぱす、(株)エムケイ東日本販売、(株)マックス、杉浦薬品(株)、(株)ラブドラッグス
ホームセンター部門	(株)マツモトキヨシ
建設部門	(株)エムケイプランニング
店舗開発部門	(株)エムケイプランニング
卸売部門	(株)マツモトキヨシ、伊東秀商事(株)
その他の部門	(株)マツモトキヨシ保険サービス、(株)ユーカリ広告、(株)矢野商事

卸売部門は関係会社及びフランチャイジー等への商品供給であります。

以上について図示すると次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 持株会社体制への移行

当社グループは平成19年10月1日をもちまして、株式移転により持株会社体制に移行いたしました。これに伴い新たに設立し持株会社となる「株式会社マツモトキヨシホールディングス」は、グループ全体の経営戦略立案、方針決定とその進捗等管理を行ってまいります。また、各事業会社の本社機能効率化や積極的な経営革新を行うことにより、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。

なお、事業子会社となる株式会社マツモトキヨシにおいては、11月1日に将来的な分社化を見据えた事業部制組織へ再編いたしました。これにより、地域別及び業態別のニーズに対応し、よりきめ細やかな品揃えとサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、セルフメディケーションを推進し、地域に密着した「かかりつけ薬局化」を実現することが社会全体への貢献であると考えております。

今後も、当社グループは常に顧客視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様との信頼関係をより高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの3年間を対象とする「連結中期経営計画」のローリングを実施し、平成14年に発表した連結売上高5,000億円の目標達成時期を1年延長する新たな中期経営計画を策定いたしました。

これは、当社グループを取り巻くさまざまな経営環境の変化に対応し、平成19年度以降のさらなる成長・発展を続けるための経営戦略として、事業構造再構築への取り組みを織り込むことを目的としたものであります。今後はより踏み込んだ改革を推し進め、スピード経営の実現と収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標とする経営指標を達成するための経営戦略として、次の3つの事項に取り組んでまいります。

専門性の強化と効率化

専門性の強化のため、顧客ニーズに迅速に対応できる販売店舗の運営を見直すとともに、顧客満足度を高めるため、販売員を含めた階層別・職能別の人材教育を推進いたします。また、商品開発部門においては、当社グループとしてP B商品の開発機能を集約し、価格だけでなく機能で差別化できる商品の開発を進めてまいります。

なお、当社グループといたしましては、グループ企業それぞれが地域密着型の営業が可能な体制を構築するとともに、その一方でそれぞれの企業で重複する本社部門の機能の効率化を進めるため、ホールディング・カンパニー制への移行を進めております。

M & A / F C展開の機動的推進

直営店舗の新規出店と既存店のスクラップ&ビルドは継続して実施してまいります。競争激化や薬事法改正による企業の再編が予測されるなか、F C / 業務提携 / M & A といったグループとしての拡大化を推進しております。これにより、スケールメリットを活かしたN B商品の原価低減と、P B商品の販売力を強化し、収益性の向上を図ってまいります。F C展開においては、当社グループのドラッグストア店舗の運営ノウハウをパッケージ化し、薬事法改正を見込み新規参入する企業に対して当該F Cパッケージを提供することにより、お互いが利益をシェアしながら当社グループにとっては投資コストを抑え、低リスクでの収益を獲得できる仕組みを構築してまいります。

リーディングカンパニーとしての競争力のある企業グループの実現

新しいストアコンセプトをもった新業態店舗の開発や、医薬品メーカーとの資本提携を視野にいたした『製造・配送・販売』の垂直統合を行うなど、ドラッグストアの新しいビジネスモデルを確立いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記「会社経営の基本方針」に基づき、中長期的な会社の経営戦略を実現するため、一丸となって以下の諸施策に取り組んでおります。

ホールディング・カンパニー制度の導入

経営計画を実現し、さらなる企業価値の最大化を図るため、ホールディング・カンパニー（持株会社）制への移行を進めております。株式会社マツモトキヨシは、機動的M&A展開など飛躍成長に向けたグループ経営体制として、平成19年度中にホールディング・カンパニー制へ移行し、経営戦略を達成するために重要となる下記4つの基礎要素を実現してまいります。

イ．企業規模（グループ）の拡大

ロ．安定した収益構造の確立

ハ．地域に密着した店舗運営

ニ．経営効率と経営品質の向上

また、ホールディング・カンパニー制を導入することにより、各社の運営体制を保ちながらグループへ取り込むことが可能となるため、今後、医薬品メーカーとの資本提携を視野に入れた川上から川下までの『製造・配送・販売』の垂直統合を実現し、ドラッグストアに対する一貫した営業管理体制となる新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

既存店舗の活性化と新規出店戦略

競争に勝ち、地域一番店となりうる既存店舗の活性化（スクラップ&ビルド）に注力いたします。顧客の獲得競争が激化している中、お客様満足度の向上にむけ積極的に店舗改装や店舗レイアウトの変更、商品構成の見直しなど、サービス品質の向上を目指した店舗リニューアルを実施し、より一層お客様からご支持いただける店舗創りに邁進いたします。また、新規出店については戦略的重点エリア（ターゲット）を選定することにより投資効率のよい出店を実現するとともに、提携企業及びFC加盟店との連携を保ちながら当社グループの店舗網拡大に努めてまいります。

新業態店舗の開発とストア・コンセプトの確立

当社グループでは、新タイプドラッグストアとして消費者ニーズに合った新業態店舗の開発やストア・コンセプトの構築を図ってまいります。NSC等の大型商業施設の誘致に際しては、「他テナントとのバランス感覚が良い店舗」や「ファッション性が高く話題性のある店舗」を中心に研究・開発し、他の既存店舗との差別化を図れるドラッグストアの出店を行ってまいります。また、業態ごとのターゲット（顧客層）や収益性の違いを明確化することにより、出店エリアに最適でかつ高収益が期待できる店舗の拡大出店を実現してまいります。

機動的グループの戦略

当社グループは、FC/業務提携/M&A（子会社化）等の戦略を駆使した、グループ拡大化を推進しております。地域/規模/収益状況等を戦略的に判断したM&A（資本参加や子会社化）を実施し、スケールメリットによる原価の低減や全国規模での店舗網拡大を図ってまいります。また、FC事業におきましては、お互いが利益をシェアし共に拡大することを目的とし、「既存ドラッグチェーン」「電鉄系企業」「GMS/SM/量販店」「HC」「調剤薬局」の『5業態』を中心に事業拡大を図っております。今後も、医薬品分類規制緩和が目前になることから、生活者のニーズが高い「医薬品販売」に参入する流通業が益々増えると予想されます。当社グループのFC事業では、医薬品販売「部門」を持たない、または実績は小さいが優良物件を持った流通業をターゲットに、専門店のノウハウ（仕入・販売・教育などの仕組み）を提供してまいります。

かかりつけ薬局化の推進

セルフメディケーションを促進させ、地域に密着した「かかりつけ薬局」化を推進いたします。そのため、顧客満足度調査や店舗運営オペレーションなどの分析を行い、お客様の視点で店舗運営を評価・改善することにより、お客様が健康と美に対して安心でき、より快適に過ごせる環境（店舗）創りに取り組んでまいります。専門性を追求し、当社グループが「自分のカラダは自分で守る - セルフメディケーション」に役立つ存在として全国に認知されるよう、また、地域住民の高度化する要求に応え、お客様との信頼関係をより高めていけるよう努めてまいります。

PB商品の強化

PB商品の開発強化により安定収益の確保を図ります。好況の下では「NB商品」のみを扱っても、客数増により売上・粗利益額を確保できておりましたが、価格競争が激化し先行き不透明な現況下では「差別化商品」を投入する事による収益構造の改善が必要となっております。当社グループでは、効能など品質の高さを重視し、無理に価格を下げなくても販売数量を確保することができるPB商品「MKカスタマー」の開発を強化しております。

「NB商品」と遜色ない品質の商品を、より低コスト（原価）で開発することにより、季節商品、ヒット商品などに影響されない安定的な粗利益の確保を実現してまいります。また、価格競争力だけでなく顧客のニーズをとらえた商品を独自に開発し、より他社競合店との差別化を図るとともに、販売スタッフへのPB商品知識教育や販売方法の指導・徹底などにより、PB商品の拡販に繋げてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,711		27,058		19,585	
2 売掛金		7,089		8,883		8,760	
3 たな卸資産		46,298		44,875		48,481	
4 繰延税金資産		3,318		3,526		3,565	
5 その他		7,668		7,992		8,522	
貸倒引当金		273		61		69	
流動資産合計		89,812	45.6	92,275	44.3	88,846	43.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	13,176		13,755		13,998	
(2) 土地	2	36,412		40,969		42,324	
(3) その他	1	1,753	51,342	1,856	56,580	1,862	58,184
2 無形固定資産							
(1) のれん		7,829		8,229		8,759	
(2) その他		1,306	9,136	2,606	10,836	1,629	10,388
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	2	33,808		34,805		34,553	
(2) 繰延税金資産		3,502		3,101		3,199	
(3) その他		10,284		11,523		10,104	
貸倒引当金		858	46,737	697	48,733	887	46,970
固定資産合計		107,216	54.4	116,150	55.7	115,544	56.5
資産合計		197,029	100.0	208,425	100.0	204,391	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		49,937		53,889		50,297	
2	2	200		-		600	
3	2	520		340		638	
4	2	3,963		6,964		12,311	
5		-		6,000		2,000	
6		3,017		2,724		5,026	
7		2,265		2,447		2,174	
8		3,315		4,813		4,088	
9		5,232		6,372		6,199	
		68,452	34.7	83,551	40.1	83,335	40.8
固定負債							
1	2	440		100		777	
2	2	24,524		22,182		18,855	
3		2,708		2,736		2,824	
4		1,062		1,159		1,122	
5	2	2,760		2,662		2,746	
		31,495	16.0	28,840	13.8	26,326	12.9
		99,947	50.7	112,392	53.9	109,662	53.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		21,086	10.7	21,086	10.1	21,086	10.3
2		21,884	11.1	21,884	10.5	21,884	10.7
3		53,236	27.0	58,762	28.2	57,343	28.1
4		14	0.0	6,544	3.1	6,544	3.2
		96,191	48.8	95,188	45.7	93,769	45.9
評価・換算差額等							
1		233	0.1	50	0.0	220	0.1
		233	0.1	50	0.0	220	0.1
		655	0.4	794	0.4	738	0.3
		97,081	49.3	96,033	46.1	94,728	46.3
		197,029	100.0	208,425	100.0	204,391	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			163,502	100.0		193,369	100.0		345,460	100.0
売上原価			120,844	73.9		142,211	73.5		252,633	73.1
売上総利益			42,658	26.1		51,158	26.5		92,827	26.9
販売費及び一般管理 費										
1 広告宣伝費		2,519			2,300			5,143		
2 販売促進引当金繰 入額		633			725			1,367		
3 給与及び手当		11,621			13,733			26,702		
4 賞与引当金繰入額		2,118			2,453			2,151		
5 退職給付費用		119			141			271		
6 減価償却費		980			1,234			2,173		
7 地代家賃		7,893			9,566			17,112		
8 その他		11,104	36,992	22.6	14,005	44,160	22.9	24,047	78,970	22.9
営業利益			5,665	3.5		6,998	3.6		13,857	4.0
営業外収益										
1 受取利息		114			130			248		
2 受取配当金		2			31			26		
3 仕入割引		101			84			182		
4 器具備品受贈益		153			208			370		
5 発注処理手数料		184			195			367		
6 持分法による投資 利益		2			-			-		
7 負ののれん償却額		159			159			318		
8 その他		200	919	0.5	231	1,041	0.5	435	1,950	0.6
営業外費用										
1 支払利息		61			141			186		
2 貸倒引当金繰入額		40			137			72		
3 持分法による投資 損失		-			87			27		
4 現金過不足		15			17			33		
5 その他		10	127	0.1	45	429	0.2	34	354	0.1
経常利益			6,456	3.9		7,610	3.9		15,454	4.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1	1	1		21		1				
2		1		11		1				
3		182		-		182				
4		-		-		110				
5		-		-		0				
6		-	184	0.2	3	36	0.0	-	295	0.1
特別損失										
1	2	1		1		2				
2	3	90		239		179				
3		16		142		76				
4		991		-		766				
5		69		-		69				
6		117		-		117				
7		-		-		71				
8	4	668		1,894		992				
9		18	1,974	1.2	4	2,283	1.1	23	2,299	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,667	2.9		5,364	2.8		13,449	3.9
法人税、住民税及 び事業税		2,768			2,597			6,707		
法人税等調整額		2,384	5,152	3.2	252	2,850	1.5	2,501	9,208	2.7
少数株主利益			24	0.0		71	0.0		107	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			509	0.3		2,442	1.3		4,133	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	54,862	13	97,819
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,071		1,071
役員賞与(注)			45		45
中間純損失			509		509
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,626	1	1,627
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,086	21,884	53,236	14	96,191

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	240	240	366	98,426
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,071
役員賞与(注)				45
中間純損失				509
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6	6	289	282
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	6	6	289	1,345
平成18年9月30日 残高 (百万円)	233	233	655	97,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	21,086	21,884	57,343	6,544	93,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,023		1,023
中間純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,418	0	1,418
平成19年9月30日 残高（百万円）	21,086	21,884	58,762	6,544	95,188

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	220	220	738	94,728
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,023
中間純利益				2,442
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	169	169	55	113
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	169	169	55	1,304
平成19年9月30日 残高（百万円）	50	50	794	96,033

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,086	21,884	54,862	13	97,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,071		1,071
剰余金の配当			535		535
役員賞与（注）			45		45
当期純利益			4,133		4,133
自己株式の取得				6,530	6,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	2,480	6,530	4,050
平成19年3月31日 残高（百万円）	21,086	21,884	57,343	6,544	93,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	240	240	366	98,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				1,071
剰余金の配当				535
役員賞与（注）				45
当期純利益				4,133
自己株式の取得				6,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20	20	372	352
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	20	20	372	3,698
平成19年3月31日 残高（百万円）	220	220	738	94,728

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,667	5,364	13,449
減価償却費		980	1,234	2,177
減損損失		668	1,894	992
のれん償却額		221	528	709
負のれん償却額		159	159	318
賞与引当金の増加額		122	273	10
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,031	139	838
販売促進引当金の増 加額		633	725	1,367
退職給付引当金の減 少額		115	87	154
役員退職慰労引当金 の増加額		39	36	81
受取利息及び受取配 当金		116	162	274
支払利息		61	141	186
持分法による投資損 益		2	87	27
有形固定資産除売却 損		91	235	180
無形固定資産除売却 損		0	5	1
売上債権の減少額 (増加額)		982	120	643
たな卸資産の減少額 (増加額)		23	3,605	1,154
仕入債務の増加額		1,526	3,790	915
その他		823	661	1,431
小計		11,431	17,915	19,824
利息及び配当金の受 取額		29	65	85
利息の支払額		58	140	180
法人税等の支払額		759	4,849	2,765
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,643	12,991	16,964

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	5
定期預金の払戻によ る収入		-	51	5
投資有価証券の取得 による支出		2,595	2,434	2,595
投資有価証券の売却 による収入		-	-	102
関係会社株式の取得 による支出		-	-	224
有形固定資産の取得 による支出		928	1,306	7,393
無形固定資産の取得 による支出		95	1,344	451
差入敷金保証金の増 加による支出		415	472	1,424
差入敷金保証金の回 収による収入		592	338	934
連結範囲の変更を伴 う子会社株式取得に よる支出		2,723	-	3,447
貸付けによる支出		1,350	900	1,350
貸付金の回収による 収入		2,060	1,382	2,182
開店前差入敷金保証 金の増加による支出		-	849	1,051
その他		1,728	701	1,252
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,185	4,834	15,971

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		-	600	-
コマーシャル・ペー パーの純増加額		-	4,000	2,000
長期借入れによる収 入		-	4,000	6,000
長期借入金の返済に よる支出		2,506	6,020	6,579
社債の償還による支 出		-	974	573
自己株式の取得によ る支出		1	0	6,530
配当金の支払額		1,070	1,023	1,606
少数株主への配当金 の支払額		15	15	15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,593	632	7,305
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		134	7,523	6,312
現金及び現金同等物の 期首残高		25,846	19,534	25,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,711	27,058	19,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)矢野商事 (株)エムケイブランニング マツモトキヨシ不動産(株) (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ばばす (株)ばばすは、平成18年7月に株式を取得し連結子会社としておりますが、中間期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(株)矢野商事及びマツモトキヨシ不動産(株)は平成18年7月に解散し現在清算中であります。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>子会社である次の10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)エムケイブランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ばばす (株)エムケイ東日本販売 (株)マックス (株)矢野商事 (株)矢野商事は平成18年7月に解散し現在特別清算手続中です。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>子会社である次の10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)エムケイブランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ばばす (株)エムケイ東日本販売 (株)マックス (株)矢野商事 (株)ばばすにつきましては平成18年7月に、(株)マックスにつきましては平成18年12月に株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(株)エムケイ東日本販売は、平成18年10月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めたものであります。</p> <p>(株)矢野商事は、平成18年7月に解散し現在特別清算手続中です。</p> <p>また、マツモトキヨシ不動産(株)は平成18年11月に清算結了いたしましたので、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 杉浦薬品(株)</p> <p>関連会社(株)中央ビルは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス</p> <p>同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス (株)ラブドラッグスは平成18年10月に株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社(株)中央ビルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱健康家族の中間決算日は8月31日であり、また、㈱トウブドラッグの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち㈱健康家族の決算日は2月末日であり、また、㈱トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱マックスについては、決算日を変更したため平成19年2月21日から平成19年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 5年～8年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は96,425百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は93,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「無形固定資産」として表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間69百万円)及び「連結調整勘定」(前中間連結会計期間272百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入敷金保証金の回収による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は 472百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 15,108百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178</td> </tr> </table>	土地	12百万円	差入敷金保証金	32	計	44	一年内返済予定 長期借入金	144百万円	長期借入金	25	その他	7	計	178	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,274百万円</p> <p>2.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 17,991百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>913</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1 年内返済予定長 期借入金を含 む)</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償 還予定社債を含 む)</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507</td> </tr> </table>	建物	330百万円	土地	583	計	913	短期借入金	500百万円	長期借入金(1 年内返済予定長 期借入金を含 む)	296	社債(1年内償 還予定社債を含 む)	703	その他	8	計	1,507
土地	12百万円																															
差入敷金保証金	32																															
計	44																															
一年内返済予定 長期借入金	144百万円																															
長期借入金	25																															
その他	7																															
計	178																															
建物	330百万円																															
土地	583																															
計	913																															
短期借入金	500百万円																															
長期借入金(1 年内返済予定長 期借入金を含 む)	296																															
社債(1年内償 還予定社債を含 む)	703																															
その他	8																															
計	1,507																															
<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及びコ 11,200百万円 ミットメントライン の総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,200</td> </tr> </table>	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及びコ 11,200百万円 ミットメントライン の総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,200</td> </tr> </table>	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及びコ 11,350百万円 ミットメントライン の総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,250</td> </tr> </table>	借入実行残高	100	差引額	11,250																		
借入実行残高	-																															
差引額	11,200																															
借入実行残高	-																															
差引額	11,200																															
借入実行残高	100																															
差引額	11,250																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産その他	0	無形固定資産	0	計	1	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産その他	0	無形固定資産	0	計	1	建物及び構築物	33百万円	有形固定資産その他	13	無形固定資産	0	解体撤去費用	44	計	90	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	21	無形固定資産その他	0	計	21	建物及び構築物	1百万円	無形固定資産その他	0	計	1	建物及び構築物	75百万円	有形固定資産その他	21	無形固定資産その他	8	解体撤去費用	133	計	239	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産その他	0	無形固定資産その他	0	計	1	建物及び構築物	1百万円	有形固定資産その他	0	無形固定資産	0	計	2	建物及び構築物	60百万円	有形固定資産その他	20	無形固定資産	0	解体撤去費用	98	計	179
建物及び構築物	0百万円																																																																													
有形固定資産その他	0																																																																													
無形固定資産	0																																																																													
計	1																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																													
有形固定資産その他	0																																																																													
無形固定資産	0																																																																													
計	1																																																																													
建物及び構築物	33百万円																																																																													
有形固定資産その他	13																																																																													
無形固定資産	0																																																																													
解体撤去費用	44																																																																													
計	90																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																													
土地	21																																																																													
無形固定資産その他	0																																																																													
計	21																																																																													
建物及び構築物	1百万円																																																																													
無形固定資産その他	0																																																																													
計	1																																																																													
建物及び構築物	75百万円																																																																													
有形固定資産その他	21																																																																													
無形固定資産その他	8																																																																													
解体撤去費用	133																																																																													
計	239																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																													
有形固定資産その他	0																																																																													
無形固定資産その他	0																																																																													
計	1																																																																													
建物及び構築物	1百万円																																																																													
有形固定資産その他	0																																																																													
無形固定資産	0																																																																													
計	2																																																																													
建物及び構築物	60百万円																																																																													
有形固定資産その他	20																																																																													
無形固定資産	0																																																																													
解体撤去費用	98																																																																													
計	179																																																																													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																																																												
<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 17件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>東京都 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 14件</td> <td>店舗及び 遊休資産</td> <td>土地及び建 物、その他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他 17件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 17件	店舗	建物、その他	126	東京都 9件	店舗	建物、その他	75	埼玉県 14件	店舗及び 遊休資産	土地及び建 物、その他	238	その他 17件	店舗	建物、その他	228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 27件</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建 物、その他</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>東京都 15件</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建 物、その他</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 21件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他 23件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 27件	店舗	土地及び建 物、その他	376	東京都 15件	店舗	土地及び建 物、その他	924	埼玉県 21件	店舗	建物、その他	137	その他 23件	店舗	建物、その他	457	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 30件</td> <td>店舗及び 遊休資産</td> <td>土地及び建 物、その他</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>東京都 18件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 17件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>その他 19件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 30件	店舗及び 遊休資産	土地及び建 物、その他	303	東京都 18件	店舗	建物、その他	151	埼玉県 17件	店舗	建物、その他	265	その他 19件	店舗	建物、その他	272
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
千葉県 17件	店舗	建物、その他	126																																																											
東京都 9件	店舗	建物、その他	75																																																											
埼玉県 14件	店舗及び 遊休資産	土地及び建 物、その他	238																																																											
その他 17件	店舗	建物、その他	228																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
千葉県 27件	店舗	土地及び建 物、その他	376																																																											
東京都 15件	店舗	土地及び建 物、その他	924																																																											
埼玉県 21件	店舗	建物、その他	137																																																											
その他 23件	店舗	建物、その他	457																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
千葉県 30件	店舗及び 遊休資産	土地及び建 物、その他	303																																																											
東京都 18件	店舗	建物、その他	151																																																											
埼玉県 17件	店舗	建物、その他	265																																																											
その他 19件	店舗	建物、その他	272																																																											
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額668百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	329百万円	土地	45	その他	293	計	668	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,894百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.6%で割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	484百万円	土地	922	その他	488	計	1,894	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額992百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	536百万円	土地	53	その他	403	計	992																																				
建物及び構築物	329百万円																																																													
土地	45																																																													
その他	293																																																													
計	668																																																													
建物及び構築物	484百万円																																																													
土地	922																																																													
その他	488																																																													
計	1,894																																																													
建物及び構築物	536百万円																																																													
土地	53																																																													
その他	403																																																													
計	992																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,071	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	535	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式（注）	2,405	0	-	2,405
合計	2,405	0	-	2,405

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	20	平成19年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式（注）	5	2,400	-	2,405
合計	5	2,400	-	2,405

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,071	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	535	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 25,711	現金及び預金勘定 27,058	現金及び預金勘定 19,585
現金及び現金同等物 25,711	現金及び現金同等物 27,058	預入期間が3か月を超える定期預金 51
		現金及び現金同等物 19,534

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取扱う小売業を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,799.87円 1 株当たり中間純損失金額 9.52円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額は、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 1,861.10円 1 株当たり中間純利益金額 47.73円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 1,836.69円 1 株当たり当期純利益金額 77.55円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	509	2,442	4,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失 () (百万円)	509	2,442	4,133
期中平均株式数 (千株)	53,573	51,173	53,300

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年12月 8 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 2,500,000株 (上限)</p> <p>(5) 取得価額の総額 7,000百万円 (上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成18年12月11日から平成19年 3 月30日まで</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>株式会社マツモトキヨシホールディングスは平成19年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式に関する取締役会の決議事項 取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>取得する株式の種類 株式会社マツモトキヨシホールディングス普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,500,000株 (上限) (発行済株式総数に占める割合4.67%)</p> <p>株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)</p> <p>取得する期間 平成19年10月18日から平成20年 3 月31日まで</p> <p>(2) その他 提出日現在 (平成19年11月19日) で自己株式の取得はありません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(株式移転による持株会社の設立) 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成19年10月1日付で株式移転により完全親会社となる「株式会社マツモトキヨシホールディングス」を設立し、株式会社マツモトキヨシは同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成19年10月1日</p> <p>(2) 株式移転比率 株式会社マツモトキヨシの普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付</p> <p>(3) 持株会社の概要 商号 株式会社マツモトキヨシ ホールディングス 事業内容 各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配・管理等 本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1 資本金 21,086百万円</p>	<p>(株式移転による持株会社の設立) 当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年10月1日を期日として、下記のとおり株式移転により完全親会社となる「株式会社マツモトキヨシホールディングス」を設立することを決定いたしました。</p> <p>なお、持株会社の設立は、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による持株会社設立の目的 当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すために、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点です。</p> <p>(1) 持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。</p> <p>(2) 当社は、F C / 業務提携 / M & A といった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上により柔軟な再編機会を提供します。</p> <p>2. 株式移転の方法及び時期 当社は、次に示す方法で持株会社体制への移行を実施する予定です。</p> <p><ステップ1> 平成19年10月1日を株式移転の日として、株式移転方式により持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。</p> <p><ステップ2> 平成20年1月を目処に、当社(分割会社)が保有する、当社子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を、持株会社(承継会社)へ承継する会社分割を実施する予定です。</p> <p>3. 株式移転比率 株式会社マツモトキヨシの普通株式1株に対して、新たに設立する株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式1株を割当交付いたします。</p> <p>4. 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結)</p> <p>平成19年11月19日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、平成19年5月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第1ステップとして平成19年10月1日に株式移転方式により株式会社マツモトキヨシホールディングスは設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに承継するものであります。</p> <p>これにより、株式会社マツモトキヨシホールディングスがグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、株式会社マツモトキヨシホールディングスを承継会社とする吸収分割</p>	<p>5. 持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>持株会社は、東京証券取引所市場への新規上場を申請する予定です。</p> <p>なお、同取引所に上場している当社は、持株会社の完全子会社となるため、上場を廃止する予定です。</p> <p>6. 株式移転による業績への影響の見通し</p> <p>本株式移転の実施に伴い、株式会社マツモトキヨシは株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となります。</p> <p>これにより、株式会社マツモトキヨシの売上高、営業利益等のすべての業績が株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結業績に反映されることとなります。</p> <p>また、株式会社マツモトキヨシホールディングス(単体)は、株式会社マツモトキヨシからの配当及び経営指導料により運営されることとなります。なお、当社の業績への影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
	<p>(3) 分割期日 平成20年 1月 1日</p> <p>(注) 当吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項 株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 株式会社マツモトキヨシにおける子会社支配・管理事業に係る資産、負債及び一切の債権債務</p> <p>(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績 平成19年 9月期以前について、当該営業にかかる売上高は軽微であります。</p> <p>(7) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="587 1081 1003 1330"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,409</td> <td>流動負債</td> <td>12,295</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,266</td> <td>固定負債</td> <td>21,250</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>55,675</td> <td>負債合計</td> <td>33,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要</p> <p>商号 株式会社マツモトキヨシ ホールディングス</p> <p>事業内容 各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配・管理等</p> <p>本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1</p> <p>代表者 代表取締役社長 松本 南海雄</p> <p>資本金 21,086百万円</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	19,409	流動負債	12,295	固定資産	36,266	固定負債	21,250	資産合計	55,675	負債合計	33,545	
資産		負債																				
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																			
流動資産	19,409	流動負債	12,295																			
固定資産	36,266	固定負債	21,250																			
資産合計	55,675	負債合計	33,545																			

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
事業部門別	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
薬粧部門	151,398	179,910	118.8
スーパー部門	3,789	-	-
ホームセンター部門	3,812	3,709	97.3
建設部門	242	352	145.2
卸売部門	3,356	8,208	244.5
その他の部門	77	89	116.0
営業収入	826	1,099	133.0
合計	163,502	193,369	118.3

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤルティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等でありま
す。

2. スーパー部門は平成18年 8月をもって全店閉店しスーパー事業から撤退したため、同月までの売上高を記載
しております。

3. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
商品別	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品	51,187	57,974	113.3
化粧品	47,686	58,004	121.6
雑貨	37,990	42,741	112.5
一般食料品	16,585	20,690	124.7
D I Y用品	3,971	4,075	102.6
生鮮食品	1,578	133	8.5
小計	159,000	183,620	115.5
卸売部門	3,356	8,208	244.5
合計	162,356	191,828	118.2

(注) 1. 商品別売上状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)
医薬品	33,436	35,471	106.1	66,698
化粧品	36,220	42,152	116.4	77,219
雑貨	29,682	31,549	106.3	61,514
一般食料品	14,468	17,959	124.1	30,650
D I Y用品	2,979	2,979	100.0	6,082
生鮮食品	1,105	124	11.3	1,172
小計	117,892	130,236	110.5	243,337
卸売部門	2,988	8,070	270.0	10,073
合計	120,880	138,306	114.4	253,410

(注) 1. 商品別仕入状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	19,866		21,128		13,388	
2 売掛金	7,955		12,910		11,011	
3 たな卸資産	39,212		35,279		39,855	
4 繰延税金資産	2,926		3,158		3,239	
5 その他	9,592		15,756		13,204	
貸倒引当金	368		361		261	
流動資産合計		79,185		87,872		80,438
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,263		9,592		10,157	
(2) 土地	36,197		40,379		41,674	
(3) その他	1,762		1,592		1,775	
計	48,223		51,564		53,607	
2 無形固定資産	884		2,124		1,171	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	11,904		13,063		13,234	
(2) 差入敷金保証金	30,592		30,519		30,640	
(3) 繰延税金資産	2,961		2,552		2,634	
(4) その他	9,498		10,774		9,185	
貸倒引当金	1,015		824		1,013	
計	53,940		56,085		54,680	
固定資産合計		103,048		109,774		109,459
資産合計		182,233		197,647		189,897
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	354		435		273	
2 買掛金	44,516		49,202		45,522	
3 1年内返済予定長期借入金	2,500		6,250		11,250	
4 コマーシャル・ペーパー	-		6,000		2,000	
5 未払法人税等	2,613		2,311		4,614	
6 賞与引当金	1,969		2,055		1,909	
7 販売促進引当金	3,073		4,420		3,754	
8 関係会社整理損失引当金	8		-		-	
9 その他	4,847		6,111		5,829	
流動負債合計		59,881		76,786		75,155
						39.6
固定負債						
1 長期借入金	22,500		21,250		17,250	
2 退職給付引当金	2,405		2,318		2,418	
3 役員退職慰労引当金	894		979		929	
4 その他	869		1,907		1,053	
固定負債合計		26,670		26,455		21,651
						11.4
負債合計		86,551		103,241		96,807
						51.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	21,086	11.6	21,086	10.7	21,086	11.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	21,866		21,866		21,866	
資本剰余金合計	21,866	12.0	21,866	11.1	21,866	11.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	540		540		540	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	51,365		51,365		51,365	
繰越利益剰余金	615		6,047		4,568	
利益剰余金合計	52,521	28.8	57,953	29.3	56,474	29.7
4 自己株式	14	0.0	6,544	3.3	6,544	3.4
株主資本合計	95,459	52.4	94,361	47.8	92,883	48.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	222	0.1	43	0.0	207	0.1
評価・換算差額等合計	222	0.1	43	0.0	207	0.1
純資産合計	95,681	52.5	94,405	47.8	93,090	49.0
負債純資産合計	182,233	100.0	197,647	100.0	189,897	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		157,022	100.0		169,333	100.0		318,644	100.0
売上原価		119,327	76.0		129,797	76.7		240,632	75.5
売上総利益		37,695	24.0		39,535	23.3		78,011	24.5
営業収入		893	0.6		1,163	0.7		1,943	0.6
営業総利益		38,588	24.6		40,699	24.0		79,955	25.1
販売費及び一般管理費		33,216	21.2		34,138	20.1		66,941	21.0
営業利益		5,372	3.4		6,560	3.9		13,014	4.1
営業外収益		1,130	0.7		1,051	0.6		1,983	0.6
営業外費用		207	0.1		409	0.2		435	0.1
経常利益		6,295	4.0		7,202	4.3		14,562	4.6
特別利益		0	0.0		15	0.0		110	0.0
特別損失		1,952	1.2		2,239	1.4		2,195	0.7
税引前中間(当期)純利益		4,342	2.8		4,978	2.9		12,477	3.9
法人税、住民税及び事業税	2,577			2,202			6,199		
法人税等調整額	2,304	4,882	3.1	274	2,476	1.4	2,328	8,527	2.7
中間(当期)純利益又は中間純損失()		539	0.3		2,502	1.5		3,949	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	2,272	54,177	13	97,116
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,071	1,071		1,071
役員賞与(注)						45	45		45
中間純損失						539	539		539
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,656	1,656	1	1,657
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	615	52,521	14	95,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	228	228	97,345
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,071
役員賞与(注)			45
中間純損失			539
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	1,663
平成18年9月30日 残高 (百万円)	222	222	95,681

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	4,568	56,474	6,544	92,883
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						1,023	1,023		1,023
中間純利益						2,502	2,502		2,502
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,478	1,478	0	1,478
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	6,047	57,953	6,544	94,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	207	207	93,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,023
中間純利益			2,502
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	164	164	164
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	164	164	1,314
平成19年9月30日 残高 (百万円)	43	43	94,405

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	2,272	54,177	13	97,116
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,071	1,071		1,071
剰余金の配当						535	535		535
役員賞与(注)						45	45		45
当期純利益						3,949	3,949		3,949
自己株式の取得								6,530	6,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,296	2,296	6,530	4,233
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	4,568	56,474	6,544	92,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	228	228	97,345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,071
剰余金の配当			535
役員賞与(注)			45
当期純利益			3,949
自己株式の取得			6,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	20	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	4,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	207	207	93,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) その他

平成19年11月19日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 511百万円

1株当たりの金額 10円00銭